

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年9月
独立行政法人国立印刷局

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

	平成20年度		平成22年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(81.1%) 945	(78.5%) 230.3	(85.3%) 834	(76.9%) 193.6	(△11.7%) △111	(△15.9%) △36.7	(85.0%) 990	(83.9%) 246.3
企画競争・公募	(1.4%) 16	(1.1%) 3.1	(0.7%) 7	(0.4%) 0.9	(△56.3%) △9	(△70.1%) △2.2	(1.4%) 16	(1.1%) 3.1
競争性のある契約 (小計)	(82.5%) 961	(79.6%) 233.4	(86.0%) 841	(77.3%) 194.5	(△12.5%) △120	(△16.7%) △38.9	(86.4%) 1,006	(85.0%) 249.4
競争性のない 随意契約	(17.5%) 204	(20.4%) 59.9	(14.0%) 137	(22.7%) 57.1	(△32.8%) △67	(△4.7%) △2.8	(13.6%) 159	(15.0%) 44.0
合 計	(100%) 1,165	(100%) 293.4	(100%) 978	(100%) 251.6	(△16.1%) △187	(△14.2%) △41.7	(100%) 1,165	(100%) 293.4

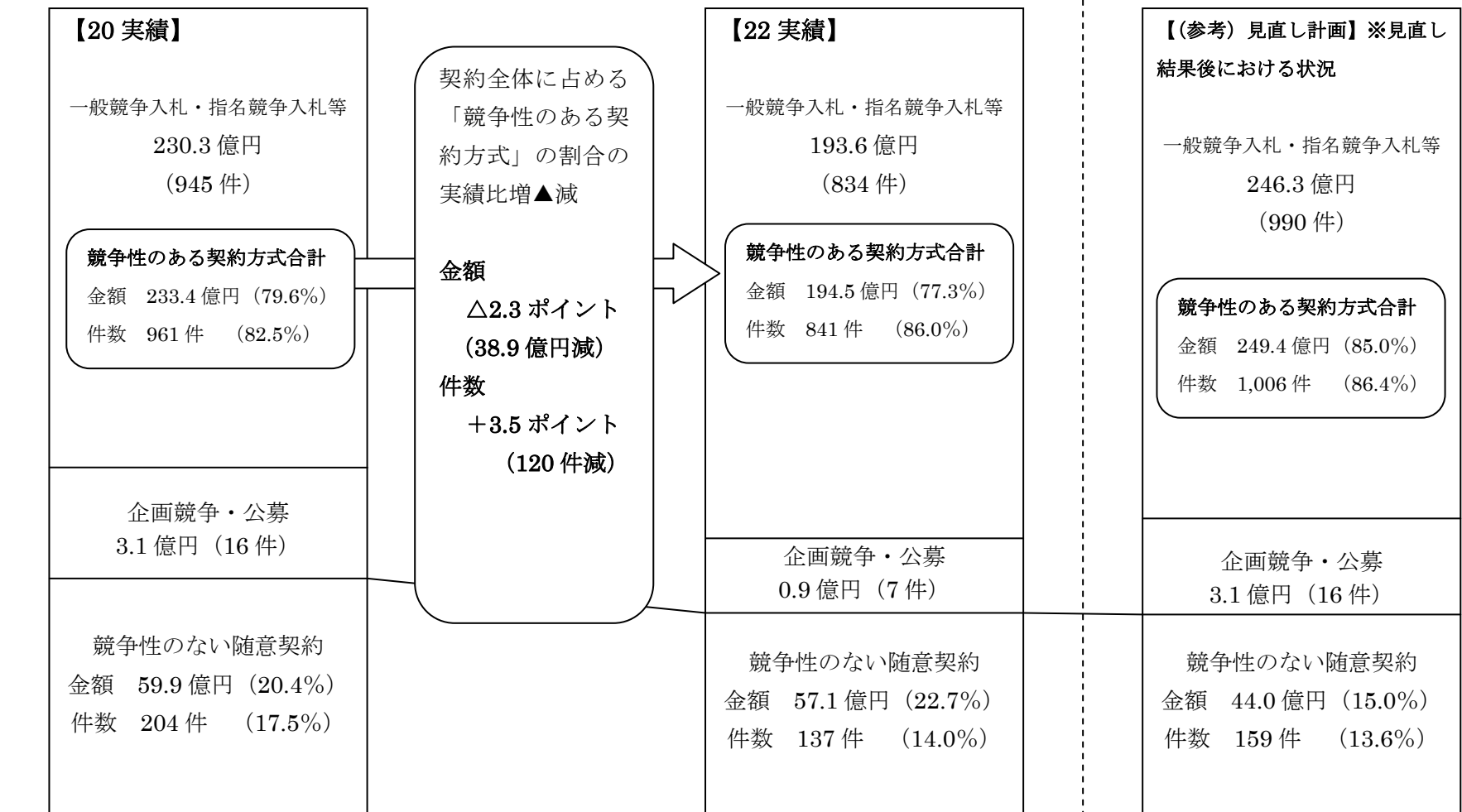
(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

(注4) 「競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

(参考) 図表 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況



(注) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

(1) 件数割合

随意契約等見直し計画と比較して、平成 22 年度においては、契約の締結の必要がなかったこと等により契約総数が 187 件少なかった中で、競争性のある契約が 165 件少なかったため、全体に占める競争性のない随意契約の割合が増えたため。

(2) 金額割合

随意契約等見直し計画において、競争性のない随意契約によらざるを得ない契約として想定・計上していた 44.0 億円（159 件）については、平成 22 年度においては、契約の締結の必要がなかったこと等により 13.6 億円（54 件）少ない 30.3 億円（105 件）となったが、新たに、随意契約等見直し計画において想定・計上しておらず、競争性のない随意契約によらざるを得ない契約が 26.8 億円（32 件）発生したことから、平成 22 年度において競争性のない随意契約によらざるを得ない契約が 57.1 億円（137 件）となったため。

なお、平成 22 年度に新たに発生した競争性のない随意契約によらざるを得ない契約 26.8 億円（32 件）の主なものは、特許権等の排他的権利を有する案件 24.5 億円（4 件）、偽造防止技術の根幹に関する事項を秘密にする必要がある案件 0.2 億円（4 件）、製造業者でないと仕様書どおりの修繕等ができない案件 1.9 億円（18 件）となっている。

3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した契約

① 一般競争入札へ移行

独立行政法人国立印刷局滝野川工場・東京病院で使用するガス 1 件 1.6 億円

② 指名競争入札へ移行

該当なし

③ 企画競争へ移行

該当なし

④ 公募へ移行

該当なし

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 20 年度	平成 22 年度	比較増△減
2 者以上	件数	578 (61.4 %)	591 (71.6 %)	13 (2.2%)
	金額	129.3 (56.1 %)	133.3 (72.1 %)	4.0 (3.1%)
1 者以下	件数	363 (38.6 %)	234 (28.4 %)	△129 (△35.5%)
	金額	101.3 (43.9 %)	51.7 (27.9 %)	△49.6 (△49.0%)
合 計	件数	941 (100%)	825 (100%)	△116 (△12.3%)
	金額	230.6 (100%)	184.9 (100%)	△45.6 (△19.8%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注 3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/keiyaku/pdf/20090611001.pdf>)